



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 大平洋金属株式会社
コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 東 洋幸
(氏名) 庭山 隆夫
TEL 03-3201-6681
配当支払開始予定日 平成23年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,786	27.9	18,494	57.1	20,767	54.5	11,261	38.3
22年3月期	58,489	△19.9	11,774	△27.2	13,440	△26.9	8,140	△22.7

(注) 包括利益 23年3月期 11,232百万円 (33.2%) 22年3月期 8,430百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	57.66	—	10.6	17.1	24.7
22年3月期	41.68	—	8.2	12.1	20.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,075百万円 22年3月期 1,446百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	126,543	110,500	87.3	565.54
22年3月期	115,790	102,813	88.7	526.09

(参考) 自己資本 23年3月期 110,427百万円 22年3月期 102,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	21,151	△24,572	△3,856	17,852
22年3月期	13,133	△8,911	△2,254	25,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00	2,539	31.3	2.6
23年3月期	—	9.00	—	8.00	17.00	3,319	29.5	3.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想については、合理的に算定することが困難な状況のため、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期業績予想については、合理的に算定することが困難な状況のため、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	195,770,713 株	22年3月期	195,770,713 株
② 期末自己株式数	23年3月期	510,217 株	22年3月期	464,615 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	195,290,425 株	22年3月期	195,315,765 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、42ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	73,005	29.1	18,200	59.4	19,692	57.3	10,503	46.1
22年3月期	56,554	△20.5	11,419	△27.8	12,518	△21.9	7,190	△16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	53.78	—
22年3月期	36.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	116,766	102,536	87.8	525.13
22年3月期	106,460	95,376	89.6	488.35

(参考) 自己資本 23年3月期 102,536百万円 22年3月期 95,376百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の見通しにつきましては、本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、合理的に算定し見積することは困難な状況であるため、現時点では開示しておりません。

見通しについては、開示可能な状況となりましたら速やかに開示致します。

また、平成24年3月期の配当予想につきましては、本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、今後の経営環境が不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績等を勘案し、開示可能な状況となりましたら速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	6
2.	企業集団の状況	7
3.	経営方針	8
	(1) 会社の経営の基本方針	8
	(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
	(3) 会社の対処すべき課題	9
4.	連結財務諸表	10
	(1) 連結貸借対照表	10
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
	(3) 連結株主資本等変動計算書	15
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
	(5) 継続企業の前提に関する注記	20
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
	(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
	(連結貸借対照表についての注記)	24
	(連結損益計算書についての注記)	25
	(連結包括利益計算書についての注記)	26
	(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	27
	(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	27
	(リース取引関係)	28
	(金融商品の注記)	29
	(有価証券関係)	35
	(退職給付関係)	36
	(税効果会計関係)	37
	(セグメント情報等)	38
	(1株当たり情報)	42
5.	個別財務諸表	43
	(1) 貸借対照表	43
	(2) 損益計算書	46
	(3) 株主資本等変動計算書	48
	(4) 継続企業の前提に関する注記	51
	(5) 重要な会計方針に係る事項	51
	(6) 個別財務諸表に関する事項	54
6.	その他	60
	(1) 役員の異動	60
	(2) その他	61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済においては、中国をはじめとしたアジア新興国等経済成長を背景に企業収益は輸出企業を中心に持ち直し傾向となり、厳しい雇用環境、デフレ傾向、及び個人消費停滞等に緩い改善が見られましたが、依然として厳しい状況が継続しました。さらには、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震はサプライチェーンの混乱及び電力供給不足問題等、経済に甚大な被害を及ぼしております。海外においては、中国をはじめとした新興国は高経済成長を継続しましたが、米欧では、米国経済は緩やかに回復してきましたが、景気減速懸念・高失業率・金融緩和の継続への懸念を継続しており、欧州経済は財政の健全化や金融システムに対する不安の払拭に至らず、厳しい状況が継続しました。さらに、中東においては政情不安が深刻化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、中国のインフレ圧力等に対する諸政策の実施等により内需減退不安による影響もあり市中在庫が急増したことに対する一時的生産調整が見られましたが、アジア新興国等の経済高成長及び先進国の緩い景気回復を背景に、ステンレス鋼に対する需要は堅調に推移し、国内では円高傾向が継続した影響もあり輸出に陰りが一時見られたものの回復し、本年3月の東北地方太平洋沖地震で需要環境が不透明となりましたが、国内外において稼働率は概ね堅調に推移しました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界における輸出の陰り、輸出先のアジアにおいては、期の後半に中国における在庫調整、環境対策を目的とした電力供給制限により一時的に生産調整局面が見られましたが、その影響は限定的であったこともあり、アジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により順調な稼働率を継続しており、全般的には堅調に推移いたしました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、需給バランス上はニッケル供給過剰との見方もありますが、順調なステンレス生産からの需要、その他の非鉄の価格高及び米国等の金融緩和の影響を受けて、好調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、本年3月に津波による生産停止、製品の潮濡れ被害及び港湾施設の損傷のため止む無く不可抗力宣言を行い出荷を停止し、本年3月の生産販売に大きな影響を及ぼしましたが、前連結会計年度に比べ、国内向け、輸出向け共に増加し、全体では前年度比2.5%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年度比7.4%の円高となりましたが、当社適用LMEニッケル価格が前年度比34.8%の大幅高となりましたので、大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったその結果、当連結会計年度の連結売上高は74,786百万円、前年度比27.9%の大幅増収となりました。損益につきましては、営業利益は18,494百万円、前年度比57.1%増、経常利益は20,767百万円、前年度比54.5%増、災害による損失3,252百万円を計上した当期純利益は11,261百万円、前年度比38.3%増と夫々大幅増益となりました。

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	74,786	18,494	20,767	11,261
前連結会計年度	58,489	11,774	13,440	8,140
増減率 (%)	27.9	57.1	54.5	38.3

区分	販売数量 (T/Y)			適用 LME ニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
当連結会計年度	20,430	17,036	37,466	9.74	10.61	10.14	88.74	82.53	85.92
前連結会計年度	18,363	18,198	36,561	6.60	8.45	7.52	94.87	90.65	92.77

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

A ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、中国のインフレ圧力等に対する諸政策の実施等により内需減退不安による影響もあり市中在庫が急増したことに對する一時的生産調整が見られましたが、アジア新興国等の経済高成長及び先進国の緩い景気回復を背景に、ステンレス鋼に対する需要は堅調に推移し、国内では円高傾向が継続した影響もあり輸出に陰りが一時見られたものの回復し、本年3月の東北地方太平洋沖地震で需要環境が不透明となりましたが、国内外において稼働率は概ね堅調に推移しました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界における輸出の陰り、輸出先のアジアにおいては、期の後半に中国における在庫調整、環境対策を目的とした電力供給制限により一時的に生産調整局面が見られましたが、その影響は限定的であったこともあり、アジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により順調な稼働率を継続しており、全般的には堅調に推移いたしました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、需給バランス上はニッケル供給過剰との見方もありますが、順調なステンレス生産からの需要、その他の非鉄の価格高及び米国等の金融緩和の影響を受けて、好調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、本年3月に津波による生産停止、製品の潮濡れ被害及び港湾施設の損傷のため止む無く不可抗力宣言を行い出荷を停止し、本年3月の生産販売に大きな影響を及ぼしましたが、前連結会計年度に比べ、国内向け、輸出向け共に増加し、全体では前年度比 2.5%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年度比 7.4%の円高となりましたが、当社適用 LME ニッケル価格が前年度比 34.8%の大幅高となりましたので、大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったその結果、当部門の売上高は 72,954 百万円、営業利益は 18,391 百万円となりました。

B その他

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業等の受注数量が不振であり、また、本年3月の震災による生産停止等の影響もありましたが、株式会社大平洋ガスセンター及び株式会社大平洋エ

エネルギーセンターの売上高及び営業利益は概ね順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は2,068百万円、営業利益は90百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響によるサプライチェーンの混乱並びに震災に伴う電力供給問題等、経済に与える影響並びに当社経営環境に与える影響を合理的に算定し見積ることは困難な状況であるため、現時点では開示しておりません。

見通しについては、開示可能な状況となりましたら速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,752百万円増加し、126,543百万円となりました。

当連結会計年度における流動資産は、当連結会計年度の利益により現金及び預金が増加したこと及び他の科目に大きな変動がないこと等により、前連結会計年度末に比べ13,270百万円の増加となりました。

一方、固定資産においては、設備老朽化、安全衛生及び環境保全対策並びに効率的操業対応設備工事を実施しておりますが、当連結会計年度における投資額が減価償却額を下回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,517百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,065百万円増加し、16,042百万円となりました。

当連結会計年度において、利益に係る法人税等の計上による未払法人税等の増加、本年3月に発生した震災での被害額の見積り計上による災害損失引当金の新規計上及び設備投資代金決済による流動負債その他に含まれる未払金の減少等を夫々加減算し、流動負債が前連結会計年度末に比べ3,248百万円の増加となりました。

一方、固定負債においては、長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,686百万円増加し、110,500百万円となりました。

当連結会計年度において、当期純利益11,261百万円の計上による増加及び配当3,515百万円の実施による減少等により株主資本が7,715百万円の増加、その他の包括利益累計額が36百万円減少並びに少数株主持分が7百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益17,425百万円、減価償却費5,494百万円及び売上債権の増減額3,993百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益2,075百万円、たな卸資産の増減額1,806百万円及び法人税等の支払額又は還付額5,061百万円等を夫々加減算し21,151百万円の収入で、前連結会計年度に比べ8,018百万円

の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入 6,000 百万円に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出 3,329 百万円及び定期預金の預入による支出 26,600 百万円等を夫々加減算し 24,572 百万円の支出で、前連結会計年度に比べ 15,660 百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 218 百万円及び配当金の支払額 3,518 百万円等を加え 3,856 百万円の支出で、前連結会計年度に比べ 1,601 百万円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の増減は、前連結会計年度に比べ 9,255 百万円の減収となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 17,852 百万円となり前連結会計年度に比べ 7,303 百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決 算 期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	78.8%	91.1%	88.7%	87.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	157.1%	79.5%	131.1%	94.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1年	0.1年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	520.2	485.2	590.7	1,318.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋法人税等)／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤利払い及び法人税等については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払いと法人税等の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当金につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向 30%を目処に実施しております。

当期の剰余金の配当につきましては、年間配当金 1 株当たり 17 円(中間 9 円、期末 8 円)とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、本年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により経営環境に与える不透明な要素が多く、現時点では未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 収益に影響する要因

A. 販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上高が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主な要素としてLMEニッケル価格と外国為替相場があります。

B. 各要素と販売価格との関係

LMEニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、USドルと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

どの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

C. 変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益の安定、収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LMEニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結しております。

外国為替相場の変動リスクについては、一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性もあります。

② 資材調達に関する事項

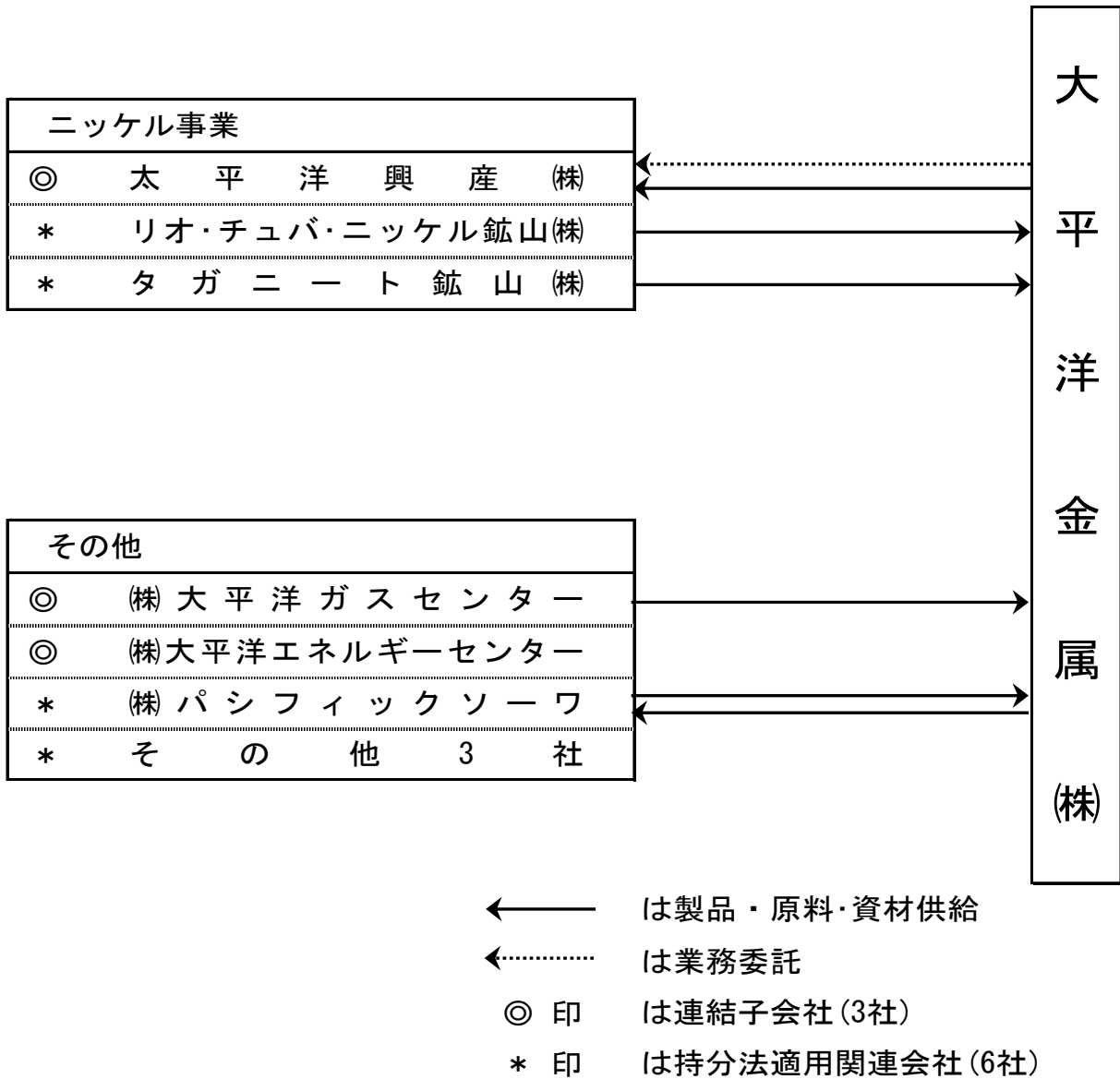
原料の調達先の確保

主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約を締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には、資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助等を行っております。

③ 災害、事故等による影響

当社グループは、安全衛生委員会を設置して、災害、事故等についての事前防止活動、定期的な設備の点検等を行っており、また、災害、事故等に関し、事前に平常時において体制整備等の諸対策を講ずるため「危機対策会議」を設置し、有事において緊急危機対策を講ずるため「危機対策本部」を設置することにしてはありますが、重大な労働災害、設備事故及び自然災害が発生した場合は、生産活動の遅延、停止または制約等により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニッケルを中核とする製造、販売を通じて、広く社会に貢献することをグループ全体の経営理念としております。

当社の製品は、元来、希少資源の有効利用から生み出されるものであり、企業活動の基礎的部分を担っております。この観点から当社は、次の目標を掲げこれを達成することに全力を傾注して収益力のある企業体質を確保し、収益基盤の充実を目指しております。

- ①当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- ②世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- ③コンプライアンスを推進する。
- ④公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- ⑤かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- ⑥社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- ⑦広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画期間

平成22年4月～平成25年3月

② 中期経営計画の内容と目標

(A) 労働安全衛生対策の充実

労働安全衛生を最重要課題として取り組むものとし、安全衛生マネジメントシステムの構築、教育の充実、操業・設備の安全化を図る。

(B) 販売数量の安定化および販路拡散

売買契約の中長期化を図ると共にアジア地域に新規販路を開拓する。

(C) 設備更新投資と生産の効率化・安全化・環境対策

電気炉3ラインにおいて更新投資を含め、操業の効率化、安全化、安定化を図る。

適切な設備投資を行うと共に環境対策の充実を図る。

(D) ニッケル資源調達に長期安定化

ニッケル資源調達に長期安定化のため、鉱石の品位低下傾向対策に係る製造技術及びコストの検討、資源国の高付加価値志向に対する対応策への取り組み、現地原料調達先企業と長期購入契約の締結とともに、低品位鉱石に対応した湿式製錬技術の確立を図る。

(E) コンプライアンス、内部統制の充実

品質、環境及び安全衛生に係るマネジメントシステムと財務報告に係る内部統制との融合並びに内部統制の全社的展開を図る。そのために人材教育を計画的に実施する。

これらの中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、一層の経営安定化並びに会社の安定性、成長性、信用力の強化を図り、高収益性を維持・実現することを目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

また、本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により、生産設備の停止及び港湾施設の損傷等がありました。主要設備である電気炉、キルンには損傷はなく、復旧も進行しており、6月中旬には生産開始、7月から製品出荷となる見込みです。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,155	41,452
受取手形及び売掛金	10,501	6,508
商品及び製品	3,634	4,408
仕掛品	354	500
原材料及び貯蔵品	3,283	4,171
繰延税金資産	512	2,018
その他	397	1,049
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	46,833	60,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,746	19,629
減価償却累計額	△10,653	△11,109
建物及び構築物(純額)	8,092	8,520
機械装置及び運搬具	57,068	65,425
減価償却累計額	△34,316	△38,315
機械装置及び運搬具(純額)	22,751	27,110
土地	9,889	9,825
建設仮勘定	12,319	3,915
その他	1,165	1,088
減価償却累計額	△530	△562
その他(純額)	635	525
有形固定資産合計	53,689	49,897
無形固定資産		
のれん	73	49
ソフトウェア	121	140
その他	18	13
無形固定資産合計	213	203
投資その他の資産		
投資有価証券	9,932	11,496
長期貸付金	457	454
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	889	801
繰延税金資産	830	694
長期預金	3,000	3,000
その他	422	370
貸倒引当金	△490	△490
投資その他の資産合計	15,053	16,338
固定資産合計	68,956	66,439
資産合計	115,790	126,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792	1,443
短期借入金	218	210
未払費用	1,657	916
未払法人税等	3,038	5,587
賞与引当金	352	537
災害損失引当金	—	2,860
環境事業操業停止損失引当金	119	364
その他	2,590	1,097
流動負債合計	9,769	13,017
固定負債		
長期借入金	854	644
退職給付引当金	52	67
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,801
その他	499	511
固定負債合計	3,208	3,024
負債合計	12,977	16,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	85,706	93,451
自己株式	△340	△370
株主資本合計	102,768	110,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	434
土地再評価差額金	842	842
為替換算調整勘定	△1,107	△1,334
その他の包括利益累計額合計	△20	△57
少数株主持分	65	73
純資産合計	102,813	110,500
負債純資産合計	115,790	126,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	58,489	74,786
売上原価	43,159	50,817
売上総利益	15,330	23,969
販売費及び一般管理費		
販売費	1,565	2,019
一般管理費	1,990	3,455
販売費及び一般管理費合計	3,555	5,474
営業利益	11,774	18,494
営業外収益		
受取利息	64	61
受取配当金	21	106
不動産賃貸料	101	93
持分法による投資利益	1,446	2,075
その他	293	210
営業外収益合計	1,926	2,547
営業外費用		
支払利息	38	34
為替差損	—	47
設備賃貸費用	43	41
設備維持費用	128	22
コミットメントフィー	28	28
シンジケートローン手数料	—	45
その他	21	55
営業外費用合計	259	274
経常利益	13,440	20,767
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
固定資産売却益	1	3
固定資産受贈益	—	29
投資有価証券売却益	2	—
受取保険金	—	586
特別利益合計	4	620
特別損失		
災害による損失	—	3,252
固定資産除却損	260	358
減損損失	128	—
環境事業操業停止損失	119	244
その他	141	106
特別損失合計	650	3,962
税金等調整前当期純利益	12,794	17,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,921	7,595
法人税等調整額	727	△1,438
法人税等合計	4,648	6,157
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,268
少数株主利益	4	7
当期純利益	8,140	11,261

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	202
為替換算調整勘定	—	△226
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	△36
包括利益	—	11,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,224
少数株主に係る包括利益	—	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
前期末残高	3,477	3,481
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	3,481	3,481
利益剰余金		
前期末残高	79,522	85,706
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	8,140	11,261
自己株式の処分	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	6,184	7,745
当期末残高	85,706	93,451
自己株式		
前期末残高	△327	△340
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△13	△29
当期末残高	△340	△370
株主資本合計		
前期末残高	96,594	102,768
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	8,140	11,261
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	6,174	7,715
当期末残高	102,768	110,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	95	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	190
当期変動額合計	148	190
当期末残高	244	434
土地再評価差額金		
前期末残高	843	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	842	842
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,243	△1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	△226
当期変動額合計	135	△226
当期末残高	△1,107	△1,334
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△305	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	△36
当期変動額合計	284	△36
当期末残高	△20	△57
少数株主持分		
前期末残高	60	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	7
当期変動額合計	4	7
当期末残高	65	73

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	96,350	102,813
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	8,140	11,261
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	△28
当期変動額合計	6,463	7,686
当期末残高	102,813	110,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,794	17,425
減価償却費	3,564	5,494
減損損失	128	—
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△1
受取利息及び受取配当金	△85	△167
持分法による投資損益(△は益)	△1,446	△2,075
支払利息	38	34
投資有価証券評価損益(△は益)	64	0
有形固定資産除却損	260	358
受取保険金	—	△586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
売上債権の増減額(△は増加)	△4,557	3,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	552	△1,806
仕入債務の増減額(△は減少)	823	△348
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	178	185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	15
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△269	2,860
その他	139	△1,234
小計	12,227	24,233
利息及び配当金の受取額	903	1,413
利息の支払額	△23	△19
保険金の受取額	—	586
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	△5,061
法人税等の支払額	△928	—
法人税等の還付額	955	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,133	21,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△663
有形固定資産の取得による支出	△8,807	△3,329
有形固定資産の売却による収入	2	67
無形固定資産の取得による支出	△112	△61
定期預金の払戻による収入	3,000	6,000
定期預金の預入による支出	△3,000	△26,600
貸付金の回収による収入	4	4
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,911	△24,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△239	△218
配当金の支払額	△1,983	△3,518
その他	△32	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,254	△3,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,951	△7,303
現金及び現金同等物の期首残高	23,204	25,155
現金及び現金同等物の期末残高	25,155	17,852

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)パシフィックソーフ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

(有)田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(通常の販売目的で保有するたな卸資産)

商品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年	～	31年
機械装置及び運搬具	4年	～	11年
その他	2年	～	10年

b リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

b リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

③ 災害損失引当金

平成23年東北地方太平洋沖地震により被災した資産の原状回復及び撤去等の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

④ 環境事業操業停止損失引当金

環境事業の操業停止により発生する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

- 1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用
当連結会計年度から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しております。
これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。
これによる損益に与える影響はありません。
- 2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

連結損益計算書

- 1 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。
なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は5百万円であります。
- 2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表についての注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 49,987 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 8,924 百万円

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,323 百万円

4 担保提供資産

下記資産について、長期借入金 854 百万円[854 百万円] (一年内に返済する長期借入金 210 百万円[210 百万円]を含む)の担保に供しております。

建物及び構築物	418	[169]	百万円
機械装置及び運搬具	688	[688]	
土地	484	[—]	
その他	0	[0]	
計	1,592	[858]	

また、下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成23年3月～平成25年3月 コミットメントの総額10,000百万円)の根抵当権(極度額10,000百万円)の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

建物及び構築物	6,892	[6,892]	百万円
機械装置及び運搬具	19,931	[19,931]	
土地	7,863	[7,863]	
その他	139	[139]	
計	34,826	[34,826]	

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

5 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物及び構築物	38	百万円
機械装置及び運搬具	614	
その他	0	
計	652	

6 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成23年3月～平成25年3月）を締結しております。

当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	10,000	百万円
借入実行残高	—	
未実行残高	10,000	

（連結損益計算書についての注記）

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	105	百万円
------	-----	-----

2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛	1,051	百万円
販売手数料	967	

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	336	百万円
役員報酬	264	
退職給付費用	35	
賞与引当金繰入額	81	
賃借料	97	
減価償却費	77	
租税公課	153	
手数料	130	
研究開発費	1,879	

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	1,879	百万円
当期製造費用	141	
計	2,020	

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	223	百万円
機械装置及び運搬具	103	
有形固定資産 その他	31	
計	358	

5 災害による損失は、東北地方太平洋沖地震によるものであり、その内容は次のとおりであります。

生産設備復旧費用等	2,679	百万円
たな卸資産損害、再処理費用等	498	
その他	74	
計	3,252	

(連結包括利益計算書についての注記)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
親会社株主に係る包括利益	8,425	百万円
少数株主に係る包括利益	4	
計	8,430	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	百万円
為替換算調整勘定	135	
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	
計	284	

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,615	49,235	3,633	510,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49,235 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,633 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	1,757	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,757	9.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	1,562	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 41,452 百万円

預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 23,600

現金及び現金同等物 17,852

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																																																																		
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14	13	0	有形固定資産その他	7	4	3	無形固定資産その他	2	1	1	合計	24	19	4	1年内	3	百万円	1年超	1		合計	4		支払リース料	4	百万円	減価償却費相当額	4		<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	7	6	1	無形固定資産その他	2	2	0	合計	10	8	1	1年内	1	百万円	1年超	—		合計	1		支払リース料	3	百万円	減価償却費相当額	3	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	14	13	0																																																																
有形固定資産その他	7	4	3																																																																
無形固定資産その他	2	1	1																																																																
合計	24	19	4																																																																
1年内	3	百万円																																																																	
1年超	1																																																																		
合計	4																																																																		
支払リース料	4	百万円																																																																	
減価償却費相当額	4																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
有形固定資産その他	7	6	1																																																																
無形固定資産その他	2	2	0																																																																
合計	10	8	1																																																																
1年内	1	百万円																																																																	
1年超	—																																																																		
合計	1																																																																		
支払リース料	3	百万円																																																																	
減価償却費相当額	3																																																																		

(金融商品の注記)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に為替予約取引を行っているものであり、当社のみが行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っています。

フェロニッケル製品の販売価格はUS\$建になっていきますのでその円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されております。また、同製品価格はLME(ロンドン金属取引市場)相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されておりますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されております。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME(ロンドン金属取引市場)相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

借入金については、設備投資額をベースに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年であります。なお、支払金利を固定化し、変動リスクを回避しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

A 信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については1年毎に更新する体制としております。

B 市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、取締役会の取引限度額等の承認の下に運用しております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役会に実行結果等を定期的に報告しております。

C 流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価格が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	28,155	28,155	—
受取手形及び売掛金	10,501	10,501	—
投資有価証券			
その他有価証券	947	947	—
長期貸付金(※1)	462		
貸倒引当金(※2)	△449		
	12	12	0
長期預金	3,000	3,004	4
資産計	42,617	42,621	4
支払手形及び買掛金	1,792	1,792	—
長期借入金(※3)	1,072	1,084	12
負債計	2,864	2,877	12

(※1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

③長期貸付金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

④長期預金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

⑤支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,984

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておらず、「(注) 1 ②投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	28,155	—
受取手形及び売掛金	10,501	—
長期貸付金(※)	4	457
長期預金	—	3,000
合計	38,661	3,457

(※) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注) 4 借入金の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	218	218	170	170	77

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に為替予約取引を行っているものであり、当社のみが行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っています。

フェロニッケル製品の販売価格はUS\$建になっていますのでその円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されております。また、同製品価格はLME（ロンドン金属取引市場）相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されておりますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されております。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME（ロンドン金属取引市場）相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

借入金については、設備投資額をベースに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長5年であります。なお、支払金利を固定化し、変動リスクを回避しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

A 信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については1年毎に更新する体制としております。

B 市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等に

において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、取締役会の取引限度額等の承認の下に運用しております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役会に実行結果等を定期的に報告しております。

C 流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価格が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	41,452	41,452	—
受取手形及び売掛金	6,508	6,508	—
投資有価証券			
その他有価証券	2,348	2,348	—
長期貸付金(※1)	457		
貸倒引当金(※2)	△449		
	7	8	0
長期預金	3,000	2,996	△3
資産計	53,317	53,313	△3
支払手形及び買掛金	1,443	1,443	—
長期借入金(※3)	854	863	8
負債計	2,297	2,306	8

(※1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

③長期貸付金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

④長期預金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

⑤支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	9,148

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておらず、「(注) 1 ②投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	41,452	—
受取手形及び売掛金	6,508	—
長期貸付金(※)	3	454
長期預金	—	3,000
合計	47,964	3,454

(※) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注) 4 借入金の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	218	178	170	77

(有価証券関係)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	457	947	490	1,675	2,312	637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	40	35	△4
合計	457	947	490	1,716	2,348	632

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は前連結会計年度は62百万円及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落しかつその金額に重要性が認められる場合は、回復可能性がないものと見做し、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表上計上額 前連結会計年度690百万円及び当連結会計年度223百万円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成 22 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,327</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△527</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△52</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">169</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">405</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,327	百万円	ロ	年金資産	2,799		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△527		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	628		ホ	未認識数理計算上の差異	127		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	228		ト	前払年金費用	280		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△52		イ	勤務費用	169	百万円	ロ	利息費用	67		ハ	期待運用収益	—		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125		ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	42		ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405		イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	—%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成 23 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,170</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△67</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">178</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,170	百万円	ロ	年金資産	2,727		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△442		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	502		ホ	未認識数理計算上の差異	110		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	170		ト	前払年金費用	238		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△67		イ	勤務費用	178	百万円	ロ	利息費用	64		ハ	期待運用収益	—		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125		ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	43		ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	412		イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	—%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	△3,327	百万円																																																																																																																																																		
ロ	年金資産	2,799																																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△527																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	628																																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	127																																																																																																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	228																																																																																																																																																			
ト	前払年金費用	280																																																																																																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△52																																																																																																																																																			
イ	勤務費用	169	百万円																																																																																																																																																		
ロ	利息費用	67																																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125																																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	42																																																																																																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405																																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																			
イ	退職給付債務	△3,170	百万円																																																																																																																																																		
ロ	年金資産	2,727																																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△442																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	502																																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	110																																																																																																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	170																																																																																																																																																			
ト	前払年金費用	238																																																																																																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△67																																																																																																																																																			
イ	勤務費用	178	百万円																																																																																																																																																		
ロ	利息費用	64																																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125																																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	43																																																																																																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	412																																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部 (繰延税金資産)		(1) 流動の部 (繰延税金資産)	
たな卸資産評価損	726 百万円	たな卸資産評価損	763 百万円
賞与引当金	145	賞与引当金	235
その他	456	災害損失引当金	1,127
計	<u>1,328</u>	その他	705
評価性引当額	<u>△815</u>	計	<u>2,831</u>
合計	<u>512</u>	評価性引当額	<u>△813</u>
(2) 固定の部 (繰延税金資産)		(2) 固定の部 (繰延税金資産)	
減価償却費	1,004	減価償却費	933
投資有価証券評価損	444	投資有価証券評価損	442
退職給付引当金	17	退職給付引当金	23
繰越欠損金	48	繰越欠損金	7
その他	206	その他	481
計	<u>1,721</u>	計	<u>1,889</u>
評価性引当額	<u>△455</u>	評価性引当額	<u>△682</u>
合計	<u>1,266</u>	合計	<u>1,206</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△120	その他有価証券評価差額金	△188
前払年金費用	△113	前払年金費用	△96
その他	△202	その他	△226
合計	<u>△435</u>	合計	<u>△511</u>
繰延税金資産の純額	<u>830</u>	繰延税金資産の純額	<u>694</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	40.44 %	法定実効税率	40.44 %
(調整)		(調整)	
持分法による投資利益	△4.57	持分法による投資利益	△4.60
その他	0.47	その他	△0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.34</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.55</u>

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

区分	ニッケル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,641	1,848	58,489	—	58,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	190	193	(193)	—
計	56,644	2,038	58,683	(193)	58,489
営業費用	44,955	1,973	46,928	(213)	46,715
営業利益	11,688	65	11,754	20	11,774
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	108,058	8,016	116,074	(284)	115,790
減価償却費	3,231	332	3,564	—	3,564
減損損失	—	128	128	—	128
資本的支出	8,417	448	8,866	—	8,866

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	41,011	41,011
II 連結売上高(百万円)	—	58,489
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	70.1	70.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位 百万円）

区分	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ニッケル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	56,641	1,848	58,489	—	58,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	190	193	(193)	—
計	56,644	2,038	58,683	(193)	58,489
セグメント利益	11,688	65	11,754	20	11,774
セグメント資産	108,058	8,016	116,074	(284)	115,790
その他の項目					
減価償却費	3,231	332	3,564	—	3,564
持分法適用会社への投資額	8,198	89	8,288	—	8,288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,412	448	8,860	—	8,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 20 百万円には、セグメント間取引消去 30 百万円、のれんの償却額 △24 百万円、たな卸資産の調整額 5 百万円及びその他の調整額 8 百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 284 百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 百万円)

区分	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ニッケル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	72,952	1,833	74,786	—	74,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	235	236	(236)	—
計	72,954	2,068	75,023	(236)	74,786
セグメント利益	18,391	90	18,481	12	18,494
セグメント資産	117,177	9,639	126,817	(274)	126,543
その他の項目					
減価償却費	5,110	383	5,494	—	5,494
持分法適用会社への投資額	8,720	198	8,918	—	8,918
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,816	170	1,987	—	1,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去30百万円、のれんの償却額△24百万円、たな卸資産の調整額0百万円及びその他の調整額6百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額274百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

関連情報

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	計
21,825	18,394	17,448	12,305	4,812	74,786

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	62,271	ニッケル事業
ラサ商事株式会社	8,649	ニッケル事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 百万円)

区分	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	ニッケル事業			
当期償却額	—	24	—	24
当期末残高	—	49	—	49

(注)「その他」の金額は、電力卸供給事業に係るものであります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	565.54 円
1株当たり当期純利益	57.66 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

算定上の基礎

1	1株当たり純資産額	
	連結貸借対照表の純資産の部合計額	110,500 百万円
	普通株式に係る純資産額	110,427 百万円
	差額の主な内訳	
	少数株主持分	73 百万円
	普通株式の発行済株式数	195,770 千株
	普通株式の自己株式数	510 千株
	1株当たり純資産額の算定に用いた普通株式の数	195,260 千株
2	1株当たり当期純利益	
	連結損益計算書上の当期純利益	11,261 百万円
	普通株主に帰属しない金額	— 百万円
	普通株式に係る当期純利益	11,261 百万円
	普通株式の期中平均株式数	195,290 千株

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,215	40,203
受取手形	—	0
売掛金	10,231	6,298
商品及び製品	3,650	4,447
仕掛品	358	508
原材料及び貯蔵品	3,296	4,168
前払費用	227	318
繰延税金資産	508	1,997
未収入金	25	25
その他	203	703
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	45,715	58,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,009	14,882
減価償却累計額	△7,875	△8,164
建物(純額)	6,133	6,717
構築物	3,523	3,586
減価償却累計額	△2,069	△2,165
構築物(純額)	1,454	1,420
機械及び装置	53,074	61,443
減価償却累計額	△31,561	△35,309
機械及び装置(純額)	21,512	26,133
車両運搬具	435	422
減価償却累計額	△211	△247
車両運搬具(純額)	224	175
工具、器具及び備品	686	601
減価償却累計額	△439	△409
工具、器具及び備品(純額)	247	192
土地	9,792	9,727
リース資産	34	31
減価償却累計額	△7	△13
リース資産(純額)	27	18
建設仮勘定	12,323	3,916
有形固定資産合計	51,715	48,301
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	121	140
その他	14	10
無形固定資産合計	139	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638	2,571
関係会社株式	1,615	1,615
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	1,135	1,200
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	889	801
繰延税金資産	844	711
長期預金	3,000	3,000
その他	421	369
貸倒引当金	△661	△635
投資その他の資産合計	8,889	9,638
固定資産合計	60,745	58,094
資産合計	106,460	116,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,685	1,341
未払金	2,389	850
未払費用	1,654	866
未払法人税等	2,973	5,517
預り金	81	82
賞与引当金	280	475
災害損失引当金	—	2,756
環境事業操業停止損失引当金	119	364
その他	22	82
流動負債合計	9,206	12,338
固定負債		
長期未払金	46	46
リース債務	29	15
環境対策引当金	—	6
資産除去債務	—	21
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,801
固定負債合計	1,877	1,891
負債合計	11,084	14,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300	10,300
繰越利益剰余金	66,547	73,535
利益剰余金合計	77,229	84,217
自己株式	△340	△370
株主資本合計	94,292	101,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	444
土地再評価差額金	842	842
評価・換算差額等合計	1,084	1,286
純資産合計	95,376	102,536
負債純資産合計	106,460	116,766

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	56,554	72,991
商品売上高	0	14
売上高合計	56,554	73,005
売上原価		
商品期首たな卸高	2,092	2,085
製品期首たな卸高	3,017	1,564
当期商品仕入高	0	0
当期製品製造原価	40,219	50,235
合計	45,329	53,886
商品期末たな卸高	2,085	2,066
製品期末たな卸高	1,564	2,381
売上原価合計	41,678	49,438
売上総利益	14,875	23,567
販売費及び一般管理費合計	3,455	5,367
営業利益	11,419	18,200
営業外収益		
受取利息	79	75
受取配当金	858	1,383
不動産賃貸料	135	126
為替差益	142	—
その他	106	149
営業外収益合計	1,322	1,734
営業外費用		
支払利息	1	2
設備賃貸費用	43	41
設備維持費用	128	22
コミットメントフィー	28	28
シンジケートローン手数料	—	45
為替差損	—	47
その他	20	55
営業外費用合計	222	242
経常利益	12,518	19,692
特別利益		
固定資産売却益	1	3
固定資産受贈益	—	29
貸倒引当金戻入額	92	26
受取保険金	—	586
特別利益合計	93	645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
災害による損失	—	3,139
固定資産除却損	242	357
投資有価証券評価損	64	0
減損損失	128	—
環境事業操業停止損失	119	244
その他	77	26
特別損失合計	633	3,768
税引前当期純利益	11,979	16,569
法人税、住民税及び事業税	3,814	7,490
法人税等調整額	973	△1,424
法人税等合計	4,788	6,066
当期純利益	7,190	10,503

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
その他資本剰余金		
前期末残高	△3	—
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,477	3,481
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	3,481	3,481
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300	10,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	61,313	66,547
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	7,190	10,503
自己株式の処分	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	5,234	6,987
当期末残高	66,547	73,535
利益剰余金合計		
前期末残高	71,995	77,229
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	7,190	10,503
自己株式の処分	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	5,234	6,987
当期末残高	77,229	84,217
自己株式		
前期末残高	△327	△340
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△13	△29
当期末残高	△340	△370
株主資本合計		
前期末残高	89,067	94,292
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	7,190	10,503
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	5,224	6,957
当期末残高	94,292	101,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	202
当期変動額合計	150	202
当期末残高	241	444
土地再評価差額金		
前期末残高	843	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	842	842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	934	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	202
当期変動額合計	149	202
当期末残高	1,084	1,286
純資産合計		
前期末残高	90,002	95,376
当期変動額		
剰余金の配当	△1,953	△3,515
当期純利益	7,190	10,503
自己株式の取得	△15	△32
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	202
当期変動額合計	5,374	7,160
当期末残高	95,376	102,536

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

（通常の販売目的で保有するたな卸資産）

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	7年～15年
機械及び装置	4年～11年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～10年

b リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(2) 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

b リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

(3) 災害損失引当金

平成 23 年東北地方太平洋沖地震により被災した資産の原状回復及び撤去等の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(4) 環境事業操業停止損失引当金

環境事業の操業停止により発生する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。

当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

損益計算書

- 1 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は5百万円であります。

(6)個別財務諸表に関する事項

(貸借対照表に関する注記)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,323百万円

2 担保提供資産

下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成23年3月~平成25年3月 コミットメントの総額10,000百万円)の根抵当権(極度額10,000百万円)の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

建物	5,784	[5,544]	百万円
構築物	1,366	[1,357]	
機械及び装置	19,808	[19,808]	
車両運搬具	171	[171]	
工具、器具及び備品	140	[140]	
土地	8,347	[7,863]	
合計	35,619	[34,885]	

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価を表示しております。

なお、担保資産の一部は、関係会社である(株)大平洋エネルギーセンターの借入債務854百万円に対する担保に供しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額 46,311百万円

4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物	32	百万円
構築物	5	
機械及び装置	610	
車両運搬具	2	
計	650	

5 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

(株)大平洋エネルギーセンター 854百万円

6 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成23年3月～平成25年3月）を締結しております。

当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	10,000 百万円
借入実行残高	—
未実行残高	10,000

(損益計算書に関する注記)

1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。

受取配当金	1,277 百万円
-------	-----------

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	105 百万円
------	---------

3 商品売上高は、販売用不動産売上 14 百万円、商品売上原価は、販売用不動産売却原価 19 百万円であります。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	1,879 百万円
当期製造費用	141
計	2,020

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	129 百万円
構築物	92
機械及び装置	103
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	31
計	357

6 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛	1,151 百万円
販売手数料	967

一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

従業員給与	286 百万円
役員報酬	215
退職給付費用	30
賞与引当金繰入額	42
賃借料	93
減価償却費	74
租税公課	153
手数料	128
研究開発費	1,879

7 災害による損失は、東北地方太平洋沖地震によるものであり、その内容は次のとおりであります。

生産設備復旧費用等	2,580	百万円
たな卸資産損害、再処理費用等	498	
その他	60	
計	3,139	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,615	49,235	3,633	510,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49,235 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,633 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																							
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<借主側>				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<借主側>																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	7	4	3	工具、器具及び備品	7	6	1																				
無形固定資産	2	1	1	無形固定資産	2	2	0																				
その他				その他																							
合計	10	6	4	合計	10	8	1																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	2 百万円	1年超	1	合計	4	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	1 百万円	1年超	—	合計	1	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2
1年内	2 百万円																										
1年超	1																										
合計	4																										
支払リース料	2 百万円																										
減価償却費相当額	2																										
1年内	1 百万円																										
1年超	—																										
合計	1																										
支払リース料	2 百万円																										
減価償却費相当額	2																										

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">724 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△120</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△233</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	たな卸資産評価損	724 百万円	賞与引当金	127	その他	456	計	1,308	評価性引当額	△800	合計	508	投資有価証券評価損	443	減価償却費	855	その他	300	計	1,599	評価性引当額	△521	合計	1,078	その他有価証券評価差額金	△120	前払年金費用	△113	合計	△233	繰延税金資産の純額	844	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">761 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.00</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.60</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	761 百万円	賞与引当金	214	災害損失引当金	1,114	その他	704	計	2,795	評価性引当額	△798	合計	1,997	投資有価証券評価損	441	減価償却費	772	その他	278	計	1,492	評価性引当額	△496	合計	996	その他有価証券評価差額金	△188	前払年金費用	△96	合計	△284	繰延税金資産の純額	711	法定実効税率 (調整)	40.44 %	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.00	その他	△0.84	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.60
たな卸資産評価損	724 百万円																																																																										
賞与引当金	127																																																																										
その他	456																																																																										
計	1,308																																																																										
評価性引当額	△800																																																																										
合計	508																																																																										
投資有価証券評価損	443																																																																										
減価償却費	855																																																																										
その他	300																																																																										
計	1,599																																																																										
評価性引当額	△521																																																																										
合計	1,078																																																																										
その他有価証券評価差額金	△120																																																																										
前払年金費用	△113																																																																										
合計	△233																																																																										
繰延税金資産の純額	844																																																																										
たな卸資産評価損	761 百万円																																																																										
賞与引当金	214																																																																										
災害損失引当金	1,114																																																																										
その他	704																																																																										
計	2,795																																																																										
評価性引当額	△798																																																																										
合計	1,997																																																																										
投資有価証券評価損	441																																																																										
減価償却費	772																																																																										
その他	278																																																																										
計	1,492																																																																										
評価性引当額	△496																																																																										
合計	996																																																																										
その他有価証券評価差額金	△188																																																																										
前払年金費用	△96																																																																										
合計	△284																																																																										
繰延税金資産の純額	711																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.44 %																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.00																																																																										
その他	△0.84																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.60																																																																										

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	525.13円
1株当たり当期純利益	53.78円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎

1	1株当たり純資産額	
	貸借対照表の純資産の部合計額	102,536百万円
	普通株式に係る純資産額	102,536百万円
	普通株式の発行済株式数	195,770千株
	普通株式の自己株式数	510千株
	1株当たり純資産額の算定に用いた普通株式の数	195,260千株
2	1株当たり当期純利益	
	損益計算書上の当期純利益	10,503百万円
	普通株主に帰属しない金額	—
	普通株式に係る当期純利益	10,503百万円
	普通株式の期中平均株式数	195,290千株

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

① 代表取締役候補者

該当事項はありません。

② その他取締役候補者

取締役 上席執行役員 業務部長 (現 上席執行役員 業務部長) 畠山 哲雄

③ 退任予定取締役及び監査役

該当事項はありません。

④ 選任予定日

平成23年6月29日(定時株主総会開催予定日)

⑤ 執行役員の変動(平成23年6月29日付)

A 執行役員の変動

- ・ 取締役 専務執行役員 内部統制・IR・総務担当 庭山 隆夫
(現 取締役 常務執行役員 内部統制・IR・総務担当)
- ・ 取締役 常務執行役員 製造本部長 兼 製造部長 佐々木 朗
(現 取締役 上席執行役員 製造本部長 兼 製造部長)

B 新任執行役員

執行役員 製造本部 工務部長 (現 製造本部 工務部長) 青山 正幸

(参考) 平成23年6月29日以降の役員及び執行役員体制

A 取締役

(* 執行役員兼務予定者)

氏名	現役職名	新役職名
東 洋幸	代表取締役社長	同左
高木 正弘*	取締役 専務執行役員 経理担当	同左
庭山 隆夫*	取締役 常務執行役員 内部統制・IR・総務担当	取締役 専務執行役員 内部統制・IR・総務担当
仙石 立衛*	取締役 常務執行役員 鉱石担当	同左
佐々木 朗*	取締役 上席執行役員 製造本部長 兼 製造部長	取締役 常務執行役員 製造本部長 兼 製造部長
藤山 環*	取締役 上席執行役員 監査室長	同左
小出 啓一*	取締役 上席執行役員 鉱石部長	同左
賀集 悦郎*	取締役 上席執行役員 営業一部長、営業二部管掌	同左
畠山 哲雄*	上席執行役員 業務部長	取締役 上席執行役員 業務部長
小野 直温	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左

B 監査役

氏名	役職名
達中 輝一	常任監査役(常勤)
水谷 康志	社外監査役(非常勤)
渡邊 睦身	社外監査役(非常勤)
高橋 良規	社外監査役(非常勤)

C 執行役員

氏名	現役職名	新役職名
武田 正仁	上席執行役員 安全衛生管理室長 兼 環境管理室長	同左
菅井 一之	執行役員 経理部長	同左
加藤 正貴	執行役員 技術開発室長	同左
薬師寺弘昌	執行役員 製造本部 湿式プロジェクト推進部長	同左
青山 正幸	製造本部 工務部長	執行役員 製造本部 工務部長

(2) その他

該当事項はありません。